

令和 元 年 6 月 1 日現在

機関番号：33917

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03141

研究課題名（和文）現代アメリカ合衆国における国史編纂の動態の検討：米国先住民と国立公園局の歴史解釈

研究課題名（英文）The National Historic Preservation of the U.S. National Park Service: Its Effects on Historic Land Preservation of Native Americans

研究代表者

川浦 佐知子（Kawaura, Sachiko）

南山大学・人文学部・教授

研究者番号：30329742

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,700,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究はアメリカ合衆国における国史編纂の動態を、国立公園局と先住民部族との折衝・協議の検討を通して考察するものである。現地フィールド調査、インタビュー調査、史資料調査から、以下の点が明らかとなった。1）歴史景観の保全に携わることで、国立公園局は国家的重要性をもつ地所を網羅的に管理するようになった。2）国家歴史遺産保全の基となる「歴史主題の基本構成」は、近年、国民の多様性を反映させるべく改訂されたが、その枠組みは依然、先住民の歴史を捉えきれていない。一方、3）国立公園局が主導する歴史保全システムは、部族由来の地所の保全の目指す先住民にとって一定の効力を有するものとなっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国史は国家主権の及ぶ領土の歴史であり、合衆国成立・発展の過程で領土を失った先住民の歴史は、合衆国史において未だ「傍流」のままである。こうした状況にあつて国立公園局は、国家的重要性をもつ歴史的地所として先住民関連地所を精査、認定している。国立公園局が歴史保全の基調とする歴史観と、「歴史保全」と「土地保全」が一体となった先住民の世界観の間には、簡単には埋められない溝がある。その一方、先住民由来の地所の保全をめぐる両者の間で国家歴史保全法を介してのやり取りが続いている。歴史保全をめぐる両者の交渉・折衝の経緯を検討することは、国土管理と国史の関連の動態を理解する上で意義深いと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study discusses the National Park Service, U.S. Department of Interior as an entity involved in the compilation of U.S. national history. Through the federal historic preservation laws, NPS has become one of the major federal land keeping bureaus. While the NPS' thematic framework for historic preservation was revised in order to embrace "diversity of human experiences," it still cannot adequately accommodate Native peoples' interpretation of historical events and their cosmology. At the same time, with the amended National Historic Preservation Act, the Native tribes have a much better chance to convey their concerns over their historic properties. Pressing for compliance with Section 106 of the Act, Native tribes try to preserve the integrity of their land against land development.

研究分野：人文学

キーワード：米国先住民 国立公園局 歴史解釈 土地保全 シャイアン

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19（共通）

## 1．研究開始当初の背景

（１）アメリカ合衆国、内務省国立公園局は 1916 年国立公園設置法によって設立され、自然景観の保護にあたってきた。1935 年史跡設置法の制定を機に、国立公園局は国家的重要性をもつ史跡や歴史的建造物の保護にも関わるようになった。

（２）国立公園局が管理する「自然景観」から、先住民は排除されてきた。国立公園設立のために、該当地域から立ち退きを命ぜられた先住民は少なくない。1906 年史跡設置法によって先史時代の先住民遺跡の考古学的重要性は認められていたものの、国立公園局において先住民の来歴が「歴史」の文脈において検討されることは長らくなかった。先住民は「自然景観」からも「歴史景観」からも、その存在を消されていた。

（３）1980 年代、信教の自由に訴えて土地開発から聖地を守ろうとした先住民の試みは、裁判においてことごとく敗訴に終わった。1992 年に国家歴史保存法が改正され、行政機関に土地開発に懸念を表明する先住民との協力・協議が義務として課されると、部族由来の地所の国定史跡化を図ることで保護しようとする先住民部族の動きが活発になった。

（４）国家歴史保存法改正以降、国立公園局は先住民の歴史的地所の保全により深く関わるようになった。先住民関連地所の国定史跡化の過程や、国定史跡認定後の地所の歴史解釈において、国立公園局と先住民部族の間の見解の相違が明らかとなり、折衝のなかで公園局側が先住民の主張に譲歩するケースもあった。

## 2．研究の目的

（１）2016 年 8 月に創立 100 周年を迎えた国立公園局は、アメリカ大陸ならではの雄大な国土景観の保護と、合衆国の精神を代表する歴史的地所の管理をミッションの中心に据えている。100 年の間にその規模と権限を拡大してきた国立公園局は、どのような経緯を経て「歴史」を組織運営の基軸の一つとするようになったのか、併せて国立公園局が運営の基調とする史観は今日、どのようなものとなっているのかを明らかにする。

（２）本研究が焦点を当てるノーザン・シャイアン部族は、インディアン請求委員会においてブラックヒルズ土地請求を展開し、アメリカ先住民墓地保護返還法の法案策定においては、重要なイニシアティブをとった。2007 年にはサンドクリーク虐殺地国定史跡地区認定を受けるなど、部族関連地所の国定史跡化を積極的に進めており、国立公園局とのやり取りも活発である。こうした一連の活動を部族の歴史編纂という視点から検討する。

（３）改正国家歴史保存法第 106 条は、政府事業計画が歴史的価値のある地所に与える影響に配慮することを求めている。先住民部族はこの第 106 条を拠り所に土地保全を図ろうとしている。国定史跡化は土地開発に対する抑止力としてどの程度有効なのか。この点について、1970 年代から部族保留地近郊で進行中である石炭開発計画、及び鉄道敷設計画の事例を通して検討する。

## 3．研究の方法

（１）毎年夏季、モンタナ州ノーザン・シャイアン部族保留地に 3 週間程度滞在し、保留地を基点とした現地フィールド調査を行った。部族関連地所の保全状態や周辺地域での土地開発の状況を把握した。

（２）夏季、部族保留地での現地調査において、部族歴史保全委員、部族伝統結社リーダー、部族大学教員、部族環境保全グループ、近郊地域環境保護団体代表らに、聞き取り調査を行った。

（３）ワシントン DC 内務省国立公園局において、先住民対応専門家であるアメリカンインディアン・リエゾンオフィサー、及び部族歴史保存プログラム担当者にインタビューを行い、先住民が求める歴史保全、土地保全の現状と課題について聞き取りを行った。

（４）ワシントン DC スミソニアン機構、国立アメリカンインディアン博物館文化資源センターにおいて、アメリカ先住民墓地保護返還法の運用の実際について、返還プロジェクトチームへのインタビューを行った。併せて国立アメリカンインディアン博物館企画展示「Nation to Nation」を視察し、国家の歴史と先住民の歴史のすり合わせを企画展示においてどのように実現させたのかについて、プロジェクトマネージャにインタビューを行った。

（５）史資料を通して、国立公園局の沿革、及び国家歴史保存法運営の基盤となる史観の変遷、アメリカ先住民墓地保護返還法運用の実際、部族歴史保存委員会の成り立ち等について調査した。資源開発、及び鉄道敷設計画については、環境影響調査報告書等を精査した。

#### 4. 研究成果

(1) 19世紀末、合衆国では国家的重要性をもつ自然景観、歴史的地所、遺跡を保護しようとする機運が高まった。合衆国最初の国立公園となるイエローストーン国立公園は、1872年、国立公園局創設に先んじて設立された。南北戦争の戦場地跡は1890年代、陸軍省の管理下で保護されるようになった。同時期、南西部の先史時代岩窟住居跡の保護が訴えられ、これに呼応するかたちで1906年に遺跡保存法が制定された。国家的重要性をもつ地所を保護する必要性については認識が高まった一方、その管轄は農務省、陸軍省、内務省の下におかれ、一貫性をもつ指針は不在のままであった。国立公園の管理においても、「保存」は資源の管理・利用を含んだ実利的なものであり、必ずしも自然保護が主軸であったわけではなかった。ヨセミテ国立公園におけるヘッチ・ヘッチー渓谷ダム建設が一つの契機となり、自然景観、野生動物、歴史的対象物の保護を重視する管理を求める声が高まり、1916年国立公園局設置法が制定された。

(2) 1920年代に入ると国立公園局は国家的事業を預かる部局となるべく、西部に集中していた国立公園の管理だけでなく、東部に歴史保護地区に認定して管理地を増やした。更に1933年の行政部再編を機に、農務省や陸軍省の管轄下にあった公園や記念施設、国定記念物が国立公園局の管理下に移され、公園局は管理地を大幅に増やすことになった。1930年代には国立公園局初となる専属歴史家が雇用され、局内に歴史部門が設立された。これによって歴史的地所の解釈や保護を支えるための学術的基盤として、歴史学が用いられるようになった。1930年代、国立公園局は自然保護のみならず、歴史的地所を預かる部局となったことで、国民意識の創出、維持に深く関わる部局となった。

(3) 先住民遺跡や聖地の保護は遺跡保存法が拠り所となって実施されるはずであったが、遺跡法の実態は異なった。1906年制定の遺跡保存法は、歴史・文化財保全についての制度が定まらぬなか、遺跡や歴史物の喪失を防ぐために設けられた急ごしらえの法であった。保護地区の認定は大統領権限とされ、国定記念物の認定過程における協議のあり方についての言及はない。遺跡保存法は先住民遺跡を連邦管理下に置き、考古学というツールを用いて調査・研究を行うことで、先住民の文化的財産や遺骨の略奪のみならず、先住民による地所解釈の機会を奪った。

(4) 州や地域の意向が反映された歴史保全は、合衆国文化遺産保護制度の基軸となる国家歴史保存法が1966年に制定されたことで可能となった。国家歴史保存法は歴史保存試問委員会の設立を定めており、地所の実態調査を司る州歴史保存委員のポストも設けられた。1970年代には学术界において、歴史と政策の関係の焦点を当てるパブリックヒストリーが台頭し、1980年には政府機関において連邦政府歴史家協会が設立された。歴史学の運用、歴史調査における協同が重視されるようになったものの、先住民の歴史保全への参与は1992年の国家歴史保存法改定まで待たなければならなかった。1992年の改訂によって、歴史保存諮問委員会に先住民代表が加えられ、保留地の歴史保全を司る部族歴史保存委員のポストが設けられた。

(5) 遺跡保存法において考古学の研究対象とされた先住民は、伝統的世界観にもとづく独自の地所解釈を展開する機会をもてなかった。国立公園局が歴史学を基軸とする歴史保全を展開するようになって、この状況は変わらなかった。国立公園局は1936年に歴史主題の基本構成を設定しているが、それはアメリカの進歩と発展を前提とした史観にもとづくものだった。建国の父の功績を称え、民主主義の邁進を描く枠組みにおいて、先住民の歴史の描かれ方は限定的であるだけでなく、取り扱われる数においてもバランスを欠いていた。1994年、国立公園局は歴史主題の基本構成を改定し、先史時代から現代に至る時間軸を射程に置きつつ、「人間の経験の多様性」を反映させるものとなった。「人々」「時間」「場所」という3要素をベースに、8つの歴史主題を打ち立てた改訂版歴史主題の基本構成であるが、先住民を他のエスニック・グループと同等に扱い、同じカテゴリーに分類している点に問題がある。

(6) ノーザン・シャイアン部族は、1920年代からブラックヒルズの土地返還を求め、1950年代にはインディアン請求委員会に嘆願書を提出しているが、土地権原は認められなかった。インディアン請求委員会で争点となったのは、専ら1851年フォートラミー条約の解釈であり、部族が訴えたブラックヒルズと部族との歴史的繋がりは勘案されなかった。1990年アメリカ先住民墓地保護返還法制定後、部族の伝統結社が聖遺物及び遺骨の返還を求めたが、この過程には部族歴史保存委員が深く関与していた。部族歴史保存委員はまた、部族関連地所の国定史跡化を推進し、国立公園局と部族政府を媒介する役割を果たしていた。現在のところ、インディアン請求委員会における土地返還請求、アメリカ先住民墓地保護返還法に基づく文化財や遺骨、埋葬品の返還請求、部族関連地所の国定史跡化といった営為は、部族において歴史編纂という文脈では解釈されていない。

(7) 改正国家歴史保存法第106条は、政府事業計画が歴史的価値のある地所に与える影響に配慮するよう求めており、特に先住民保留地における開発については、部族の理解・協力なしに事業を進めることはできないと明示している。本研究が取り扱った石炭開発、及び鉄道敷設計画は、保留地外近郊で計画されたものであったため、第106条の有効性は限定的であった。

1970 年代に投資家によって計画立案された石炭運輸のための鉄道敷設計画は、地元牧畜業者、地域環境団体、先住民部族等を巻き込んで争われ、石炭産業の斜陽によって 2016 年に終結を見た。40 年以上に及ぶこの過程において、地域住民、地域環境団体、他部族と連携を図りながら、部族歴史保存委員は地域に存在する未確認の遺跡や埋葬地の調査の必要性を訴え、先住民が土地保全におけるユニークなステークホルダーであることを示した。改正国家歴史保存法第 106 条に頼っての開発阻止は困難であるが、地所の歴史性を環境影響調査報告書は考慮すべきであることを訴えることで、計画の見直しや再検討を促すことが可能であることが判明した。

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計 3 件)

川浦佐知子、国家犠牲地区における部族主権：タンリバー鉄道敷設計画へのノーザン・シヤイアンの対応の検討、アカデミア人文・自然科学編、査読無、第 18 号、2019、17 - 36

川浦佐知子、進化する博物館：国立アメリカインディアン博物館 Nation to Nation 展における協働のかたち、人類学研究所研究論集、査読無、第 6 号、2019、58 - 79

川浦佐知子、国立公園局の歴史保全 先住民の地所保全・歴史解釈を射程に入れての検討、アカデミア人文・自然科学編、査読無、第 15 号、2018、19 - 39

### 〔学会発表〕(計 3 件)

川浦佐知子、アメリカ合衆国国立公園局の歴史保全 先住民の地所保全・歴史保全を射程に入れての検討、第 68 回日本西洋史学会大会、2018 年

川浦佐知子、国立アメリカインディアン博物館 Nation to Nation 展における協働のかたち、南山大学人類学研究所公開シンポジウム、2018 年

川浦佐知子、記憶継承の語りと歴史 米国先住民の語りにみる行為としてのナラティブ、日本人間性心理学会第 37 回大会、2018 年

### 〔図書〕(計 1 件)

川浦佐知子 他、明石書店、アメリカ先住民を知るための 62 章、2016、77 - 81、98 - 102、187 - 191、210 - 214

### 〔産業財産権〕

#### 出願状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

#### 取得状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

### 〔その他〕

なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

なし

### (2) 研究協力者

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。